



SDGs×脱炭素社会の推進宣言

[持続可能な作州地域の実現に向けて]

2022年4月1日

作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫



津山信用金庫

▶ SDGs(持続可能な開発目標)とは

2015年の国連サミットにおいて、193のすべての加盟国が合意した国際目標です。

「持続可能な開発のための2030アジェンダ(計画)」の中で、「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標として掲げられました。

2030年を達成年限とし、17のゴール(目標)と169のターゲット(取組)から構成されており、気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指しています。

▶ SDGsを理解する

「誰一人取り残さない(Leave no one behind)」世界を目指す

- ・いつまでに? ..2030年までに
- ・誰が? ..世界中の一人一人が
- ・何を? ..世界に存在する様々な問題を解決する
- ・何のため? ..現代だけでなく、次世代の人々もよりよく
生きることができる世界へと変革するため



▶ SDGs は全世界が合意した 2030年の未来像を示すものであり、未来像と現在のギャップを埋めるためには**イノベーションが必須**となります。

▶ SDGs が掲げる169のターゲットは、今後、変化が起きる領域でもあり、ビジネスにおいても新たな需要があると読むことができます。

このように、SDGsにより、足りないものが見えるようになり、**世界には巨大な潜在的マーケットがあることが示されました。**

▶ 今、世界中の各国政府・NGO・NPO研究機関・大学などとともに、企業も SDGs の達成に向けて動き始めており、それが**ビジネスのあり方にも大きな影響**を与えています。

- ・SDGs によってもたらされる市場機会の価値 ⇒ **年間 12 兆ドル**
- ・2030 年までに世界で創出される雇用 ⇒ **約 3 億 8000 万人**

出典 PwC2015 年調査、Better Business, Better World, Business & Sustainable Development Commission

- ・大企業や自治体も、価格のみで発注・調達先を決められなくなります。
- ・地域企業も、現在の調達先、取引先から対応を求められることは必至となります。

2030年の自社の姿は・・・

- ❶ 地域企業の存続のためには、今から2030年をにらみ、**何にシフトしなければならないのか**を考える必要があります。
- ❷ SDGsはそのきっかけを与えてくれ、**ビジネスで取り組むべき課題**をわかりやすく示してくれています。



SDGsを活用して持続可能な地域企業を目指しましょう。

- ・SDGsのゴール・ターゲットを見ると、自社の取組とのつながりに気づきます。そこから、自社の強みは何であるかを改めて見直したり、SDGsに示された課題を解決できる自社の潜在能力に気づくことができます。
- ・持続可能な会社にするためには、今の社会のニーズだけでなく、将来のニーズも満たすような事業展開が必要です。SDGsを掲げた企業経営方針により、持続可能な地域企業へと発展していきましょう。

SDGsの活用によって広がる可能性

❶ 企業イメージと価値の向上

多くの人に「この会社は信用できる」「この会社で働いてみたい」という印象を与え、より**多様性に富んだ人材確保**に繋がります。

❷ 社会の課題への対応

SDGsには社会が抱えている様々な課題が網羅されています。これら課題の対応は、**経営リスクの回避**とともに**社会への貢献**や**ビジネスチャンス**にも繋がります。

❸ 生存戦略

取引先のニーズの変化など、企業の生存競争は激化しています。今後は**SDGsの対応がビジネスにおける取引条件**になる可能性があり、持続可能な経営を行う戦略が必要となります。

❹ 新たな事業機会の創出

SDGsに取り組むことをきっかけに、地域との連携・新しい取引先やパートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかった**イノベーションやパートナーシップを生む**ことに繋がります。

📌 周辺環境や社会状況を大胆に変革し
より良い世界に近づけるための目標が「SDGs」

⇒ それぞれの立場で、日々の行動を
SDGsの視点に替え、行動を起こす

～具体的な取り組み～

- ・水や電力などのエネルギー消費の削減
- ・持続可能再生エネルギーの創出
- ・エシカル消費(倫理的な消費)を行う
- ・モノ・サービスの共同利用
- ・食品ロスの削減
- ・SDGsに興味を持つよう働きかける
一人でも多くの関係者を巻き込む
- ・SDGsにかかわる投資などによる地域の活性化
- ・寄付やボランティアなどの社会貢献活動
- ・働き方改革やジェンダー平等の理解



- ・近年、サステナビリティ(持続可能性)を意識した活動が大きく拡大しています。
- ・従前から取り組んでいたCSR活動に加え、SDGsの普及やESG投資(*)の増加により、環境・社会を意識した企業活動が増加したことが要因の1つと考えられます。
 - (*)ESG投資 : 企業経営を経済性・社会性・環境性の3視点から考えることが企業の持続可能性に必要であるとの認識から、投資の意思決定においてそれらを重視する「ESG (Environment /環境・Social /社会・Governance /ガバナンス) 投資」が拡がりつつあります
- ・個々の気象災害と地球温暖化との関係を明らかにすることは容易ではありませんが、地球温暖化の進行に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予想されています。

CSR
(Corporate Social Responsibility)

- ・「企業の社会的責任」の意
- ・企業が社会や環境と共存し、持続可能な成長を図るため、その活動の影響について責任をとる企業行動

SDGs
(Sustainable Development Goals)

- ・2015年に国連持続可能な開発サミットで採択された国際的な目標
- ・社会・環境分野等から17のゴールが設定



ESG
(Environment , Social , Governance)

- ・3つの要素 (環境、社会、企業統治) を表す単語
- ・企業が中長期的に成長していくために、経営において必要な3つの観点を示したもの

脱炭素社会の実現 : 世界的な流れ ②

2015年11月からフランス・パリにおいて開催された、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)において、新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が採択されました。

- 目的(第2条)**
- 世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保つとともに、
- ・ 1.5°Cに抑える努力を追求すること
 - ・ 適応能力を向上させること
 - ・ 資金の流れを低排出で気候に強靱な発展に向けた道筋に適合させこと等により、気候変動の脅威への世界的な対応を強化すること







IPCC : GLOBAL WARNING OF 1.5°C
地球温暖化を1.5°Cに抑制するためには、

- ①CO2排出量が2030年までに45%削減され、
- ②2050年頃までには正味ゼロにする必要がある



世界各国が脱炭素社会に向けた目標(NDC: Nationally Determined Contribution)を相次いで公表し、日本においても、2021年4月、目標値の上方修正が表明されました。

主要国の排出削減目標の状況 (2021年5月27日時点)

国						
カーボンニュートラル達成時期	2050	2050	2050	2050	2050	2060
2030年目標(基準年)	46% (2013)	50-52% (2005)	78%※ (1990) <small>※ 2035年目標</small>	65% (1990)	40-45% (2005)	-
その他	目標値を26%から上方修正	バイデン政権で取組みが加速	2050年ネットゼロ目標を法制化	欧州グリーンディールを公表	2050年ネットゼロ目標を法制化	2030年にピークアウト

出典 : 日本経済新聞2021年5月27日朝刊7面の記事内容を基にSDGs推進室にて作成

環境と経済の両立＝脱炭素経営

・脱炭素とは？

➤地球温暖化の原因となるCO₂などの温室効果ガス排出を防ぐために、**石油や石炭などの化石燃料から脱却**することです。

・脱炭素経営とは？

➤温室効果ガスの排出を抑える環境対策と、経済活動を両立していくことです。

脱炭素はSDGsの重点事項

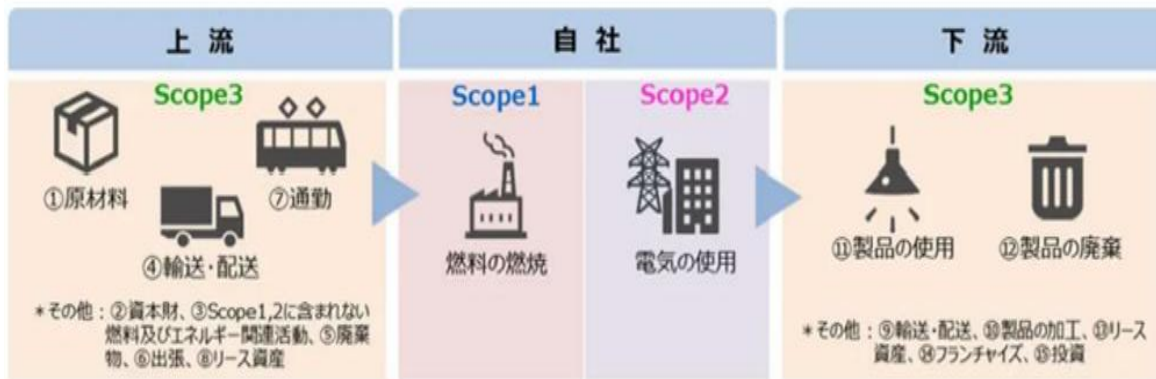
日本は2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続することとしています。

脱炭素経営に取り組む大手企業は、サプライチェーン全体での削減に取り組む傾向にあり、取引先に脱炭素経営を要請するケースが増えています。

[大手企業が中心となり、サプライチェーン全体で削減に取り組むケースが増加]

サプライチェーン排出量

サプライチェーン排出量 = Scope1 排出量 + Scope2 排出量 + Scope3 排出量



Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
 Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
 Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

出典: 環境省「SBT (Science Based Targets) について」
 ※ SBTとは、国際的に推奨されている、パリ協定が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。

- 大手企業の多くは、サプライチェーン全体の削減目標を設定するため、取引先にも脱炭素経営を求めてくる可能性が高くなります。
 また、削減目標を設定しない大手企業等も、世界の潮流を踏まえ、サプライチェーン全体での脱炭素取組を進めることとなります。
- 製造業等の業種によっては、大手企業自らの排出量よりも、サプライチェーン取引先による総排出量が圧倒的に多い場合もあり、サプライチェーン全体で取組が求められることは自然な流れとなります。



- 地域中堅・中小企業にとって、脱炭素経営にいち早く取り組むことは、大手企業等からの要請に応えることになり、他社との差異化や新たなビジネスチャンスの獲得も期待できます。

若者が集うまち“作州”を目指して！

作州地域は天地人の魅力が溢れ、SDGs・脱炭素社会の実現に向かう絶好の立ち位置です。

当金庫は、「働けるまち・住み良いまち・訪れたいまち」創りにより、

若者が集うまち“作州”を目指し、引き続き、産学官金言との連携を行っていきます。

地域経済のために ～学びの場の提供～

4 質の高い教育を
みんなに



各種セミナーの開催

- ・事業者セミナー・講演会
- ・ビジネスクラブ主催セミナー・講演会



主催 作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫 津山信用金庫
実行団 地域産業の振興のための特別委員会

JALの奇跡 稲盛哲学の実践

講師 株式会社JAL
取締役社長 大田 嘉仁 氏

日 時 2024年10月24日(木)
14:00～16:30 (参加費無料)

場 所 津山信用金庫 津山本店
〒430-0801 津山市本町1-1-1

協 賛 津山信用金庫 津山支店
〒430-0801 津山市本町1-1-1

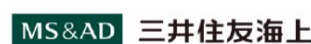
＜講師プロフィール＞

(大田 嘉仁)

創業・第二創業(事業再構築含む)支援

- ・持続可能な作州地域の実現のため創業者及び第二創業者を地域内連携等によりサポートする「創業塾」を開講。
- ・創業や第二創業に必要な知識の習得、具体的なビジネス展開、各種計画書の作成ができるように全7講義(うち特別講義2回)を実施。

なお、創業塾期間中はもちろん、創業塾終了後も連携機関が個別相談会や各種サポートメニューの活用提案を行うことで、計画書作成、補助金申請支援、販路開拓、商品開発などを切れ目なくサポート。



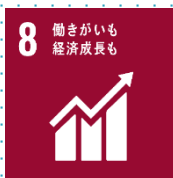
次世代経営者育成「つしん未来塾」

・地域産業の振興・活力ある地域づくりの原動力となる自発的でやる気のある若手経営者を育成し未来を見据えた人材を育成するため、津山信用金庫内に平成26年10月に立ち上げた組織です。

- ① 経営者として経営に必要な知識・見識を身につける。
- ② 自ら考え、実践できる力を身につける。
- ③ 討議、懇親会を通じて未来を切り開く同志を発見する。

また、講義を通じ経営者として必要な知識を習得。講義では、当金庫若手職員等も参加し、ディスカッションを交えながら他業種の受講生(経営者)の視点や考え方を学ぶと同時に、交流も深めている。

地域経済のために ～支援体制の構築～



各種支援

- ・ビジネスマッチング支援体制
(しんきんDirect導入によるお客様間のマッチング含む)
- ・国、県の補助金・助成金申請の支援
- ・つやまICTコネクトにおけるコーディネーター
(ICT導入検討企業へのマッチング等、各産業・事業先の生産性の向上やイノベーション創出を支援)

パートナーシップによる支援

- ・「パートナーシップ構築宣言」に参加
- ・「真庭市SDGsパートナー制度」に参加
- ・三井住友海上火災保険(株)とのSDGs推進に関する協定書の締結
- ・「作州ソーシャルビジネス支援ネットワーク」の設立
- ・東京東信用金庫との連携による地域創生・地方版総合戦略に関する協定の締結
- ・城南信用金庫が運営する“よい仕事おこしネットワーク”への参加
- ・北おおさか信用金庫・大阪信用金庫との連携

地域の人々のために ~各世代への支援~



各種セミナー・講演会の開催

- ・子供向け(つしんマネースクール)
- ・中学校・高校(高専)・大学向け講義
- ・現役世代向け(各種税制・経済等セミナー)
- ・シニア層向け(相続・シニアドライバー・終活)
- ・中学生だっぴへの取組 (【特徴的な取組事例】として内閣府特命大臣表彰(平成31年4月))



つしんマネースクール

シニアドライバー
スクール



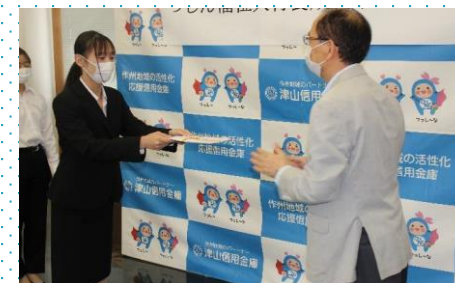
内閣府特命大臣表彰

福祉人材養成

- ・つしん福祉人材養成奨学金

本制度は、美作大学生生活科学部社会福祉学科または美作大学短期大学部専攻科介護福祉専攻において福祉を学び、卒業後も末永く作州地域で活躍して頂ける学生に対し、当金庫が奨学金(1人20万円)を授与するもので、平成22年度より毎年行っており今回で12度目となります。

(令和3年6月実績 合計58名の学生への授与)



地域の人々のために ～地域の集い・見守り～



中心市街地活性化 (マチナカ・インキュベーション・ハブ)

当金庫の旧中央支店(津山市二階町)を「創業支援」と「Uターン者の交流」の場へとリノベーションして誕生した「INN-SECT(インセクト)」が令和元年12月16日(月)にオープンいたしました。

INN-SECTは、1階がカフェ&バー、2階がゲストハウス、3階がコワーキングスペースおよびシェアオフィスの3階建てとなっています。

「家でもなく、職場でも、学校でもない第三の居場所」として地域の新たな拠点として誕生しました。



認知症対策

当金庫は、津山アルツハイマーデー実行委員会主催の「認知症になっても住みやすいまちづくり」のための啓発活動に参加しました(当金庫は実行委員として参加)。

令和3年9月21日(火)に認知症サポート運動のイメージカラーであるオレンジ色のTシャツを全店舗の内勤者を中心に着用しました。当金庫では、この活動に令和元年9月から参加しています。



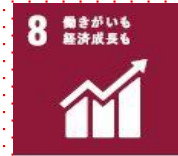
働き方改革のために ～働き方改革～



- ・育児休業の延長や育児休業者への復帰訓練等の実施
- ・【岡山県男女共同参画社会づくり】表彰(2018/6)
- ・健康経営への取組および健康宣言の公表
【健康優良法人2020.2021.2022認定】の取得
- ・連続休暇制度、ノー残業デー等を通じたワーク・ライフ・バランス実現への取組
- ・【津山市ワーク・ライフ・バランス推進企業の認定】
取得(2021/4)



地域社会・経済のために



当金庫は、地元の中小企業者や住民が会員となって、お互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営している相互扶助型の協同組織金融機関です。当金庫の事業活動は、まさにSDGsの理念に沿った活動であり、今後もSDGsを通じて、協同組織金融機関としての理念を実現してまいります。

- ・作州地域へのSDGsに関する啓蒙活動
- ・お客様へのSDGs宣言に関するサポート活動
- ・お客様へのSDGs評価シートの導入
- ・ヒューマン・グリーン・DXに対応した事業再構築支援
- ・創業支援・補助金相談窓口の設置
- ・地域商社(株)曲辰)・信金中金商社(しんきん地域創生ネットワーク株)を活用した地域産品の都市部への販路拡大(地産都消)
- ・業界団体や地方公共団体等のSDGsプラットフォームへ参加し宣言



地域の人々のために

- ・しんきん保証基金住宅ローンのLGBT（性的少数者）対応
- ・マイカーローンにおけるエコカー（ハイブリッド・EV）に対する金利優遇
- ・住宅ローンにおける省エネ住宅 に対する金利優遇

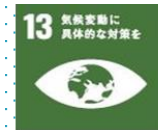


働き方改革のために

- ・有給休暇取得目標の設定
- ・健康経営の促進
- ・フィンテックの促進（営業店業務のペーパーレス化・ 渉外支援システム導入）
- ・UIターン・都市部専門人材（MIKATAプロジェクト・各種コンサルタント）の活用

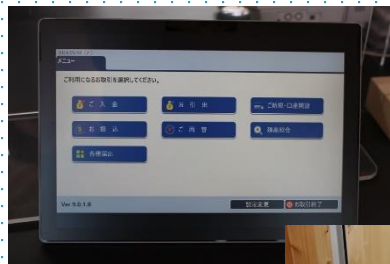


～DX化・環境保全～

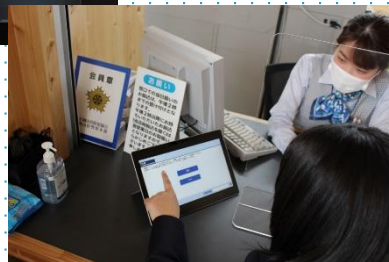


ペーパーレス化

- ・通帳レスアプリ導入
- ・出資証券の不発行、預金規程の電子化、満期案内等DM不発送
- ・伝票レスによる営業店支援システム導入



伝票レスによる
営業店支援システム



脱炭素・環境保全

- ・CLT建築による勝山支店新築・移転
- ・渉外用車両にEV車の導入
- ・クールビズ・ウォームビズ・オフィスカジュアルの実施
- ・カーボン・オフセット通帳の導入
- ・おかやまプラスチック3R宣言事業所への登録
(3R推進アドバイザーへ3名の職員就任)
- ・しんきんDirect導入によるお客さまとの面談方式の変更
- ・(株)美作国電力への出資(参画)・顧客紹介

カーボンオフセット
通帳



渉外用車両のEV車



勝山支店外観



おかやまプラスチック3R宣言事業所への登録

脱炭素・環境保全のために：当金庫の今後の新たな取組

- ・ 渉外支援システム導入
- ・ でんさいの推進による手形・小切手の電子化
- ・ 脱炭素社会の実現に向けた啓蒙活動・コピー用紙のリサイクル推進(リサイクルボックスの設置)
- ・ 団信申込ペーパーレス化
- ・ 定期預金キャンペーン商品により契約総額に応じた一定割合を環境保護団体等へ寄付
- ・ 公用車(4輪・2輪)にエコカー導入
- ・ 蛍光灯設備更新(LED化)の促進
- ・ 使用電力量の削減(ATM稼働時間・稼働日の件等、一定時刻での強制消灯等)
- ・ 環境に配慮した新店舗建設・改修(太陽光システム設置、木材工法採用等)
- ・ 作州地域内での再生エネルギーの普及・レジリエンスの強化
(PPA: Power Purchase Ageement(電力販売契約)事業参画等)



END



作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫



津山信用金庫